

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提出者住所氏名	紹介議員氏名	付 託 委員会名	議決結果
7 年 第 7 号	7. 11. 28	<p>教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願</p> <p>子どもたち一人ひとりに確かな学力をつけ、豊かな人間関係を育むためには、何よりもゆとりある学習環境として「少人数学級」が求められている。</p> <p>コロナ禍を契機に安心できる生活環境、安全な学習環境としての「30人以下の少人数学級」の実現が教育の最優先課題であるとの世論が高まり、文科省は40年間も続けてきた「40人学級」を改め、ようやく「2021年度から5年かけて小学6年までを35人学級」にした。また、先の給特法等の改正審議を経て、「2026年度から中学校を35人学級にする」ための法制上の措置を講ずることが附則に盛り込まれた。しかし、国際的な水準や子どもたちの現状を踏まえると不十分なままで、「30人以下の少人数学級」の早期実現が求められる。</p> <p>茨城県は「茨城方式」によって35人学級を中学3年まで拡大しているが、この機会に35人学級の高等学校までの早期実現を国に求めるとともに、県独自の「30人以下学級」を目指す施策もすすめてほしい。</p> <p>社会に広がる経済格差が、子どもの生活や学習に大きな影響を与え、子どもの進路を狭めている。県立高校の統廃合や学級削減ではなく、過疎地域の高校や定員割れの高校、定時制高校に対して先行して少人数学級を実現してほしい。</p> <p>小・中学校、高校、特別支援学校で、教職員の未配置が起きている。学校現場では病気休暇や産前産後休暇、</p>	民主教育をすすめる茨城県民会議 代表 岡野 一男 外1,603名	江 尻 加 那	保健福祉 医療	不採択

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提出者住所氏名	紹介議員氏名	付 託 委員会名	議決結果
		<p>育児休業などの代替教職員が見つからない「教育に穴があく」状況が数か月続くなど、いっそう深刻である。教職員の負担軽減をすすめるとともに、正規の教職員を増やしてほしい。</p> <p>特別支援学校については、保護者や教職員等による「過大・過密」「教室不足」解消を求める長年の運動によって、2021年9月に文科省が設置基準を制定した。茨城においては2024年5月時点、23校ある県立特別支援学校のうち12校で105の普通教室が不足している。</p> <p>「教育環境を改善する」との制定趣旨を尊重して、既存の特別支援学校にも設置基準を適用するなど、普通教室不足および過大・過密を早期に解消してほしい。</p> <p>次の社会を担う子どもたちのために、教育予算の大幅な増額をお願いする。</p> <p><b>【請願事項】</b></p> <p>1 県立の教育施設、IT短大、産業技術専門学院、農業大学校、看護専門学校、医療大学、笠間陶芸大学校の授業料を引き下げてほしい。</p>				